

# Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

< 私たちはめざします >

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

## 今のままでは1億5000万トン不足と指摘

気候ネットワーク・浅岡代表は1日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合が7月25日に出した中間報告素案(第250号参照)に対して、中環審委員としての意見を審議会事務局に提出した。意見では、政府の「既存対策の評価」は極めて甘く、気候ネットワークの分析では今のままでは1億5000万トンも削減量が不足すると指摘、ただし直ちに政策強化を行えば不足量を補う削減は可能とした。本意見は気候ネットワークのホームページ(<http://www.kikonet.org/iken/kokunai/2007-08-01.html>)で見られる。

## 目達計画見直し中間報告、政策強化は乏しいまま

10日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第21回合同会合が開かれ、「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告(案)」について議論が行われた。「素案」には入っていなかった定量的な推計値が追加され、2010年度の温室効果ガス排出量は、対策が十分には進まない下位ケースで12億8700万トン、対策が着実に進む上位ケースで12億7300万トンとされ、6%削減目標に対して、前者で2000万トン(1.5%)、後者で3400万トン(2.7%)の不足が生じるとした。しかし、今回の推計では原発の設備利用率の87~88%への引き上げが前提となっているが、実際は実現不可能なので、今回の試算で2005年度から6600~6800万トンの削減量を見込んでいるこの部分に関して、上乗せで不足が生じることになる。なお、現行計画で基準年からほぼ横這いの目標とされている代替フロン等3ガスは、2010年度で基準年比38%削減との見通しを示した。委員からは「最大で2.7%といった小さな不足にとどまるとは思えない」達成できなかった場合の対応策を早めに考えるべきだ」という趣旨の意見が多数出された。本日の議論を受けた修正は座長に一任され、修正後に中間報告への意見募集(パブリックコメント)が行われる。次回会合は意見募集後の9月頃の予定(問合せ:環境省地球温暖化対策課 TEL:03-5521-8249)

なお気候ネットワークは同日、「今回の案は7月25日の

素案と基本的に変わらず政策強化がほとんど見られないが、抜本的な対策・政策の導入・強化を先送りしてはならない」というプレスリリースを発表した(問合せ:東京事務所)

## 原発「88%」絶対堅持、虚構の異常な議論続く

9日、総合資源エネルギー調査会第3回需給部会が開かれ、2010年のエネルギー需給見通しを議論した。これは京都議定書目標達成計画の見直し作業に対応したもので(前項記事参照)今回は2010年現行対策ケースの試算結果が報告された。2010年度のエネルギー起源CO2排出量の数字は、現行計画では1990年度比0.8%増の目標に対して、対策が十分には進まない下位ケースで同5.9%増の11億2200万トン、対策が着実に進む上位ケースで同4.6%増の11億0700万トンと試算された。いずれも、原発の設備利用率を87~88%に引き上げることを含む、電力のCO2排出原単位を1990年度比20%程度低減するという電気事業連合会の目標が達成されることを織り込んでいる。これは、現在の原発を巡る状況からして達成不可能なことは明白であるが、この点を指摘する意見は誰からも出されなかった。不可能な前提を置いた虚構の議論であり、異常な状況と言わざるを得ない。原発の是非は横に置いて、現実を踏まえた常識的な議論を行うべきである。なお2010年追加対策ケースについては、今冬に取り上げる予定。次回は9月下旬か10月上旬で、2030年のエネルギー供給について議論する予定。(問合せ:資源エネルギー庁総合政策課 TEL:03-3501-2669)

## 国交省審議会、目達の間とりまとめパブコメ

国土交通省の社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会は6日、京都議定書目標達成計画の評価・見直しの「中間とりまとめ」を公表し、意見募集(パブリックコメント)を開始した。締切は31日。募集要領や「中間とりまとめ」は同省ホームページ([http://www.mlit.go.jp/pubcom/07/pubcom94\\_.html](http://www.mlit.go.jp/pubcom/07/pubcom94_.html))に掲載されている。(問合せ:国土交通省環境政策課 TEL:03-5253-8263)

## 省エネ小委、メーカーやコンビニの取組み報告

8日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会第2回政策小委員会が開かれた。日立製作所の齊藤荘蔵委員、セブン&アイ・ホールディングス(セブン・イレブン)の山口秀和委員、三菱地所の場合直人委員から、メーカー・コンビニ・オフィスビルの省エネの取組みについて報告された。議論では、取組みを推進するために、経済的インセンティブや表示などについて政府の積極的な施策を求める意見が多数出された。続いて事務局から、前回の議論を踏まえ、セクター

別ベンチマークの導入などを挙げた「省エネ政策の拡充の方向性(案)」が示されたが、特に異論はなかった。これを受け、今月下旬に省エネルギー部会を開催して本小委員会の現時点までの議論を報告して意見をもらい、9月には次の小委員会を開催する予定。(問合せ:資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL:03-3501-9726)

### 小型ルーターの省エネ対象枠・測定方法固まる

2日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会第4回ルーター等判断基準小委員会が開かれた。対象は、出荷台数の減少が見込まれる製品を除く全ての小型ルーター製品とされた。また、エネルギー消費効率は消費電力とし、その測定方法はアップロードとダウンロード時の最大出力パケット数を測り、最大中継性能時の消費電力を測定するとされた。次回は9月の予定。(問合せ:資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL:03-3501-9726)

### 照明器具の省エネ、対象範囲と測定方法固まる

7日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会第2回照明器具等判断基準小委員会が開かれた。定格電圧が110Vの白熱電球は、100Vのものと同様の用途に使われているため対象とする証明器具等の範囲に追加された。エネルギー消費効率は現行の消費電力あたりの全光束(1m/W)を基本とし、反射盤や人検知センサーなど省エネ効果を持つ製品普及に配慮するとされた。次回は10月。(問合せ:資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL:03-3501-9726)

### 中小企業クレジット、玉虫色で論点整理を了承

1日、第6回中小企業等CO2排出削減検討会が開かれた。中小企業へのアンケート調査結果などが報告された後、前回に引き続き論点整理(案)についての議論が行われ、前回委員の間で意見が分かっていた2点は次のようになった。この制度で創出される国内クレジットと京都議定書上のクレジットとの関係は「引き続き検討」とされ、既存の補助金との関係は原則として「なし」だが第三者認証機関が認めた場合は「あり」も可とされた。玉虫色であるが、論点整理はこれで了承された。次回は9月上旬の予定。(問合せ:経済産業省環境経済室 TEL:03-3501-1679)

### 風力発電と環境保全の論点整理、とりまとめ

2日、風力発電施設と自然環境保全に関する研究会は、風力発電の必要性和自然環境保全に関する課題・問題点等について論点整理をとりまとめた。風力発電施設の立地を検討するにあたり、焦点となっていた「新ガイドライン策定」は含まれず、「既存のガイドライン見直しが必要との意見が

あった」という記述にとどまった。論点整理は環境省のホームページから入手できる。(問合せ:環境省野生生物課 TEL:03-3581-3351 内線:6465)

### クール・ビズでも冷房温度上げは17.9%

内閣府は2日、夏季の冷房時の室温を28以上に設定し、軽装を心がけるクール・ビズに関する特別世論調査結果を公表した。全国の20歳以上の3000人を対象に調査(回収率58.9%)したところ、クール・ビズという言葉の認知度は91.2%と高いものの、クール・ビズに伴って冷房温度を引き上げたという回答は17.9%にとどまっている。(問合せ:内閣府大臣官房政府広報室 TEL:03-3581-0070)

## === 科学・技術関連 ===

### 20世紀の降水量変動、温室効果ガス排出が影響

7月26日、温室効果ガスの排出など人間活動が20世紀の降水量変動の大きな要因であるという研究結果が、英科学誌ネイチャーに発表された。この研究は、日米英加の研究者らが共同で、1925~99年の観測データをもとに降水変動をシミュレーション分析したもの。主要都市が多い北半球の北緯40~70度地域の年間降水量は100年あたり62ミリ増加した(うち人為的要因50~85%)が、赤道から北緯30度までの熱帯・亜熱帯地域では年間降水量が98ミリ減少した(うち人為的要因20~40%)という。(各紙7/24)

### 地表のオゾン増大で温暖化に拍車、穀物減少も

25日、自動車や工場の排ガスによる地表付近のオゾンが植物のCO2吸収機能を妨げているとの研究結果が、英ハドレー気候研究センターやエクスター大学の研究者により英科学誌ネイチャーに発表された。植物が有害なオゾンを取り込まないように気孔を閉じるので、光合成に必要な炭素吸収までも減少するとし、コンピューターモデルを用いて1900~2000年のオゾンによる植物の炭素吸収阻害率を調べた結果、14~23%の吸収阻害が確認された。地表付近のオゾンが増大すれば、温暖化に拍車がかかり、穀物減少を招くとしている。(BBCニュース7/25)

## === 国際動向関連 ===

### 気候変動をテーマに国連が非公式会合を開催

7月31~8月1日、気候変動をテーマに国連総会の非公式会合が開かれ、各国政府や民間企業の代表400人以上が集った。途上国グループ77+中国も参加したこの会合で、9月に気候変動に関するハイレベル会合を催すという潘事務総長の提案が受け入れられた。(国連ニュースセンター8/3)



特定非営利活動法人  
気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>

<京都事務局>

〒604-8124

京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

E-Mail: [kyoto@kikonet.org](mailto:kyoto@kikonet.org)

<東京事務所>

〒102-0083

東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F

TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

E-Mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)